

つがる市産業振興促進計画

平成 30 年 5 月 1 日作成
青森県つがる市

1. 計画策定の趣旨

つがる市は、平成 17 年 2 月 11 日に旧木造町、旧森田村、旧柏村、旧稲垣村、旧車力村の 1 町 4 村が合併して誕生しました。「新田の歴史が彩る日本のふるさと」を基本理念とし、「未来に希望を感じる活力あるまち」「思いやりとやさしさにあふれるまち」「郷土に誇りと愛着を感じるまち」の実現を目指して産業振興や医療・福祉向上等の施策を進めてきました。

本市は、青森県の西北部、津軽平野の中央部から西に位置し、日本海に面している地域です。海岸沿いには屏風山と呼ばれる丘陵地帯が続いています。面積は 253.55 km²で、農用地が 56.5%、山林が 10.3%を占めています。気候は、日本海の影響を受ける典型的な日本海型気候です。夏季は比較的冷涼で稲作や夏秋野菜の作付に適し、冬季は強い冬型の気圧配置が続くため降雪が多いなど住民生活に影響を及ぼしています。

市の人口は、平成 27 年の国勢調査では 33,316 人（平成 22 年と比べて 10.5%減少）で、人口減少が続いています。生産年齢人口比率は 55.0%と全国平均（60.7%）より低く、老年人口比率は 34.6%と高齢化が続いています。また、将来の人口予測では、平成 37 年には総人口が 29,565 人となり、生産年齢人口比率が 52.0%まで落ち込み、高齢化率は 39.3%まで増加すると見込まれています。

合併から 10 年以上が経過し、国内外の情勢は大きく変化しています。リーマンショックに端を発した世界規模の金融危機は、地方都市の経済にも短期間で影響を及ぼしました。また、平成 22 年 12 月の東北新幹線全線開業により、観光振興や交流人口増加などの経済波及効果に期待が寄せられましたが、翌年 3 月 11 日の東日本大震災によって観光需要が落ち込むなど、観光産業に新たな課題が生まれました。このような状況において本市の産業を発展させていくためには、津軽半島の地理的特徴や地域資源を活かしたまちづくり、医療・福祉の向上、移住・定住基盤の整備等が求められています。

このような本市の現状を踏まえた課題の解決に当たり、半島振興法（昭和 60 年法律第 63 号。以下「法」という。）第 2 条の地域指定に基づく法第 3 条の規定により青森県知事が作成する津軽地域半島振興計画及びつがる市総合計画の理念や方向性に即しつつ、半島振興地域における本市の産業の発展はもとより、新たな産業の創出と育成に向けた産業振興を推進するための指針とするため、法第 9 条の 2 第 1 項の規定に基づき、本計画を策定するものです。

2. 計画の対象とする地区

本計画の対象となる地域は、つがる市全域とします。

3. 計画期間

本計画の計画期間は、平成 30 年 5 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日までとします。

4. 産業振興の基本的方針

(1) つがる市の産業の現状

本市の基幹産業は農業であり、平野部の水稲やリンゴ（山間部を含む）、屏風山地帯の畑作（スイカ・メロン）が中核を成しています。中でも稲作は経営耕地面積の約 82%を占め、高度に機械化が進展していますが、コメの直接支払交付金が平成 30 年から廃止されるほか、経営所得安定対策により飼料用米の作付拡大が図られ、米価が低迷するなど厳しい状況にあります。また、高齢化や担い手不足による農家数の減少は止まらず、昭和 60 年から平成 22 年までの間に約半数にまで減りました。

林業についても、経営体数の減少が深刻です。本市の平成 27 年の森林面積は 3,868ha で、市域の 15.2%を占めており、その大半は屏風山地帯の保安林となっています。この保安林はクロマツを中心とした針葉樹がその大半を占めており、防風林、防砂林として地域住民の生活を守っています。しかし、近年の林業の衰退や防風林としての重要性の認知の低下により、不法投棄や砂利採取による自然環境の破壊が表面化しています。

本市の水産業は日本海における沿岸漁業と、十三湖を拠点とする内水面漁業から構成されています。木造漁港では 1t 未満の漁船が大半であり、一部の底建網漁業者は隣接する鱒ヶ沢漁協に所属しています。車力漁港においては、昭和 52 年に第 1 種漁港として防波堤等の整備や漁港環境整備事業による公園等の整備が進められました。また、つくり育てる漁業として稚魚の放流や集魚効果を高めるための漁礁の投入などを進めてきました。しかしながら、後継者不足、就業者の高齢化、経費の高騰、漁港の老朽化などの課題があり、経営基盤の強化が求められています。

商工業について、本市の南部を東西に走る一般国道 101 号線、東部地区を南北に走る主要地方道五所川原車力線、西部地区を南北に走る主要地方道鱒ヶ沢蟹田線及び弘前市に連絡する主要地方道弘前柏線が主要幹線道路としての役割をなしており、産業振興の基盤となっています。しかしながら、市内柏地区及び五所川原市における郊外型大型店舗並びにコンビニエンスストア等の進出や少子高齢化の進行等が原因で、既存商店街や小売業商店が衰退し、空き店舗が増加するなどの状況にあります。

観光関連産業について、本市は亀ヶ岡石器時代遺跡をはじめとした歴史的観光資源や、ベンセ湿原や平滝沼などの豊かな自然環境を有しています。また、市内各地域の産直施設や宿泊施設は本市観光業の拠点であり、本市の情報を発信する場としても重要な施設です。

情報サービス業について、本市と青森県が IT 企業 1 社の誘致を行い、市内に事業所が開設されました。インターネットの普及に伴い、情報通信技術（ICT）の発展が見込まれています。市内の雇用情勢や市全体の産業の発展において情報通信業を重要な分野の一つとしてとらえ、継続して誘致を行います。

（事業所数及び従業員数等の推移）

（単位：事業所、人、万円）

区 分	平成 20 年度	平成 22 年度	平成 24 年度	平成 26 年度
事業所数	48	40	36	31
法人	39	33	30	27
個人	9	7	6	4
従業者 4～9 人	18	14	13	10
従業者 10～29 人	18	13	12	11
従業者 30 人以上	12	13	11	10
従業者数	1,118	891	850	741
男	321	240	249	217
女	797	651	601	524
製造品出荷額等	627,367	472,900	525,176	500,190
製造品出荷額	395,787	305,154	339,750	321,980
加工賃出荷額	229,936	166,300	167,899	160,669
その他収入額	1,644	1,160	17,527	17,541

（資料：工業統計調査）

※従業者規模 4 人以上の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

（企業誘致）

合併前の旧町村が誘致したもの及び県と共同で誘致したものを含め、現在 10 社が操業しています。

本市の企業誘致は、国内景気の長引く低迷、地理的環境等から新規立地は非常に厳しい状況にありますが、雇用確保に向けて、継続して企業誘致を行う必要があります。

No.	企 業 名	分類	立地 年月	操業 年月	業 種
1	青森リバーテクノ (株) 車力工場	工場	S48. 8	S48. 8	電気機械器具製造業
2	(株) 木造奥田縫製	工場	S56. 11	S57. 4	織 維 工 業
3	(株) みちのくジーンズ青森工場	工場	S57. 3	S57. 6	織 維 工 業
4	(株) 宮坂ポリマー青森	営業所 工場	H3. 11	H4. 10	ゴム製品製造業
5	(株) アグレックスつがるセンター	事業所	H28. 2	H28. 4	情報サービス業
6	(株) みちのくジーンズ相野工場	工場	H29. 3	H29. 3	織 維 工 業
7	(有)ピオ青森ファクトリー	工場	-	-	織 維 工 業
8	(株) 柏奥田縫製	工場	-	-	織 維 工 業
9	(株) キョウワソーイング	本社 工場	-	-	織 維 工 業
10	(株)NC アパレル木造工場	工場	S61. 5	S61. 7	織 維 工 業

(資料:市商工観光課 つがる市誘致企業一覧)

(地域内での起業の状況)

青森県内における起業・創業の状況を会社の創業率(国税庁統計年報書内の会社設立登記数及び前年会社数の比率)で見ると、平成17年から平成22年では、1.93~2.56と全国平均以下であり、本市の状況を見ても際立って起業・創業の多い地域ではありません。

しかし、平成25年3月に創業や起業を促進するため、国が創設した創業補助金に県内から多くの関心が寄せられていることから、当地域においても起業意欲の喚起に繋がることが期待されています。

(農業産出額の推移)

(単位：千万円)

区 分	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
農業産出額	1,713	1,908	2,121
耕 種	1,625	1,860	2,042
米	672	762	857
野菜	638	741	840
果実	182	187	186
花き	60	68	60
畜 産	87	49	79
肉用牛	66	27	58
豚	×	×	×

(資料：農林水産省 市町村別農業産出額)

(農業経営の状況)

(単位：戸、人、ha)

区 分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
総農家数	4,364	3,383	2,616
販売農家数	4,162	3,164	2,431
専業農家	1,715	1,428	1,088
第 1 種兼業農家	937	667	421
第 2 種兼業農家	1,510	1,069	922
耕地面積	13,174	12,491	11,552
田	11,418	10,664	9,912
畑	1,341	1,405	1,280
樹園地	415	422	360

(資料：各年農林業センサス)

(産直施設の開設状況)

本市の産直施設は、指定管理者により運営されています。

施設名称	施設管理者
つがる市農産物直売所	じよっぱりの里合同会社
つがる市道の駅もりた「アーストップ」	つがる地球村株式会社
むらおこし拠点館「フラット」	むらおこし拠点館活性化推進協議会

(観光客入込数等の推移)

(単位：千人)

区 分	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
観光客入込数	760	757	826	879	876
宿泊客	22	23	23	25	24
日帰客	738	734	803	854	852

(資料：青森県観光入込客統計、市商工観光課)

(2) つがる市の産業振興を図る上の課題

本市の産業振興を図るためには、これまでの既存企業の事業活動の充実に加え、少子高齢化と人口減少に対応した生産技術の向上が期待される雇用環境の整備や農商工連携などの新たな取組みによる産業振興策が求められています。

農林水産業の担い手の育成や生産技術の向上により、各経営体の経営力を強化することが必要です。また、産直施設を情報発信の拠点として創意工夫を凝らした宣伝活動を行い、本市の農林水産物の消費拡大を図ります。

農業では、野菜・花き等の施設園芸のさらなる振興、市の農産物や加工品のブランド化、農商工連携による6次産業化により、安定した農業経営の確立を図ります。

林業では、作業道等の整備、間伐材の有効活用、粗放林野の伐採整備等を促進し、水源涵養や防風等保安機能の維持・強化に努めます。

水産業のうち、海面産業では、老朽化した漁港の整備や流通ルートの開拓などにより、漁業振興を促進します。内水面漁業では、シジミ種苗生産への取組として、施設整備や密漁対策を行います。

企業立地や設備投資では、厳しい経済状況により長期的な見通しが立たない中、企業においては新規雇用を控え、当面の労働需要に対しては、雇用期間を限った非正規労働力に頼ることとするなど、正規労働者として県内就職を希望する新規学卒者に対する雇用の場は一層不足し、厳しい雇用環境に置かれています。このようなことから、市内既存事業者の事業の充実に向け、設備更新が促進される環境整備や人材の育成・確保のための取組が求められています。

観光産業では、亀ヶ岡石器時代遺跡などの歴史的観光資源、ベンセ湿原や平滝沼などの自然環境、馬市まつりなどの祭事・行事、つがる地球村などの宿泊施設など、誘客の起点となる資源について、外部への情報発信をさらに行う必要があります。また、多様な観光客のニーズに応えるため、体験型・滞在型観光の受け入れ態勢の整備や地元主導の情報発信ができる着地型観光の推進を行います。

情報サービス業では、情報化に対応できる人材の育成及び地域情報化基盤の整備が必要です。また、情報サービス業をはじめとした新産業の創出・発展に向けて、交通基盤のイン

フラ整備を行います。

5. 産業の振興の対象とする事業が属する業種

以上のことから、本計画における産業振興の対象業種を、製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業とします。

6. 産業振興及び事業活性化のための取組および関係団体等の役割分担

本市の産業振興を図る上の課題を解決し、産業振興を図るために、以下の関係機関が相互に連携しながら事業を展開するものとします。

・青森県

「地域産業の活性化」、「産業人財の育成と確保」及び「雇用の安定と促進」の3つの柱を掲げ、地域経済の活性化と雇用の創出・拡大に向けて、「新幹線開業効果を活かした地域産業の創出促進」、「農工の産業間の多様な連携の促進」、「産業・雇用の自立的な循環構造の確立に向けた雇用創造プランの策定」といった具体的な取組を行います。

・観光物産協会

春まつりや定期観光バスツアー等を始めとしたイベント開催を通じて、観光振興に取り組むほか、首都圏へ向けた観光PR活動など、観光客誘客を図るための取組を進めます。また、物産については、県内外の祭事に出店し、つがる市の特産品のPR、販売を行い、販路拡大を図るための取組を行います。

・商工会

地域内小規模事業者が抱える課題とつがる市の取組方針に基づき、消費者ニーズにあった「店づくり」など地域内の小規模事業者の魅力を創出するため、積極的に事業計画策定・実施を継続して支援し、売上維持・拡大を図ります。又、空き店舗の活用を含む新規創業者支援や若手経営者・後継者の第二創業（経営革新含む）及び事業承継、ビジネスマッチングやM&A等を支援することで地域経済の維持を図ります。

市内での地産地消を促進するため、魅力ある商品開発支援と観光客の市内滞在時間を増加させる取組を行政、観光物産協会と連携し、地域内の小規模事業者の売上向上に向けた取組を行います。

・農業協同組合

地域に適し、消費者のニーズに応えた作物栽培と農家所得の向上を目指し、味、品質ともに青果市場から高い評価を得ている「スイカ・メロン」の栽培拡大に努めます。また、環境に配慮したエコファーマーや特別栽培農産物等の普及及び複合経営の取組を推進します。

・漁業協同組合

十三湖で獲れるシジミの畜養と完全養殖による通年出荷体制を構築し、漁場や出荷施設の整備を行うことで、安全・安心なシジミを安定して生産できる仕組みづくりを行います。

・つがる市

国租税特別措置の活用促進、農産物産地育成事業、青年就農給付金事業、地域企業連携強化事業などの振興施策や企業誘致条例に基づく用地取得奨励金、事業所設置奨励金、情報通信関連産業立地促進事業に係る借用物件に対する家賃補助のほか、地域経営担い手育成システム確立事業による自らが担い手を育成する仕組みづくり、観光における一元的な窓口を確立するための組織立ち上げへ向けた関係機関との協議など、各種事業による産業の振興及び雇用の確保・創出に係る施策を進めるとともに、それらを支える役割を担う高規格道路や県道鯨ヶ沢蟹田線、稲盛千代町山田線などの交通基盤の整備については、国を始めとする関係機関に対し、その促進について積極的な要望活動等を通じ、早期整備が図られるよう努めます。

7. 計画の目標

計画の目標値を下記のとおりとします。

■計画の目標

設備投資件数 8 件

新規雇用者数 20 人

内訳（設備投資件数・新規雇用者数）

業 種	設備投資件数（件）	新規雇用者数（人）
製造業	2	5
農林水産物等販売業	2	5
旅館業	2	5
情報サービス業等	2	5